

平成25年度実施 協働事業

協働事業審査会 公開プレゼンテーション

◆会場 ひらつか市民活動センター

◆開催日 平成24年10月6日（土）

目次

- 公開プレゼンテーション スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

- 市民提案型協働事業 事業提案書
 - ①「地域猫」への取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
 - ②一般家庭での生ごみ自家処理推進事業・・・・・・・・ P 7
 - ③里地里山の保全活動による地域環境再生と共生社会の確立
（グランドワークの推進）・・・・・・・・ P 11

- 行政提案型協働事業 事業提案書
 - ④外国籍市民支援放送拡充事業・・・・・・・・ P 18
 - ⑤食品の放射性物質簡易検査・・・・・・・・ P 22
 - ⑥協働による地域づくり事業～地域の課題解決に向けた市民活動
団体との連携～（ひらつか地域づくり市民大学）・・・・ P 26
 - ⑦応急手当普及・啓発事業（応急手当講習会等の実施）・・・・ P 31

平成25年度実施協働事業 公開プレゼンテーションスケジュール

●開催日：平成24年10月6日（土）

●会場：ひらつか市民活動センター

時間	内容
13:30	<p>開会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働事業審査会委員長あいさつ ・協働事業審査会委員紹介 ・事務局説明（スケジュールと発表の方法など）
13:40	<p>1. 市民提案型協働事業プレゼンテーション</p> <p>※提案団体プレゼン（5分）、質疑応答（5分）</p> <p>（継続提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「地域猫」への取り組み ②一般家庭での生ごみ自家処理推進事業 ③里地里山の保全活動による地域環境再生と共生社会の確立（グラウンドワークの推進）
14:20	<p>2. 行政提案型協働事業プレゼンテーション</p> <p>※担当課説明（3分程度）提案団体プレゼン（5分）、質疑応答（5分）</p> <p>（新規提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ④外国籍市民支援放送拡充事業 ⑤食品の放射性物質簡易検査 ⑥協働による地域づくり事業～地域の課題解決に向けた市民活動団体との連携～（ひらつか地域づくり市民大学） <p>（継続提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑦応急手当普及・啓発事業（応急手当講習会等の実施）
15:20	<p>休憩</p>
15:30	<p>3. 再質問タイム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もう一度、確認したい事項等があれば、それについて質疑応答 ・事業内容や経費などについての助言や意見等 <p>4. 事務連絡</p>
16:00	<p>閉会予定</p>

平成25年度「事業」提案書

平成24年9月27日

(宛先)

平塚市長

団体名	平塚のら猫を減らす会	
代表者	小山 昇	
事業担当課	環境政策課	
提案型	<input type="checkbox"/> 行政提案型	<input checked="" type="checkbox"/> 市民提案型
新規・継続	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続（平成23年度～）

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容（事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。）

①事業名	「地域猫」への取り組み	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	<p>平塚市内では、捨てられた飼い猫が野良猫として繁殖を繰り返し、相当数の野良猫が数世代にかけて生息している。飼い主のいない野良猫が住宅でフンをしてしまったり、鳴き声などの被害により、トラブルの原因となっている。野良猫に対する価値観の違いから、住民同士のトラブルに発展するケースが多い。また、野良猫は繁殖力が非常に強く、何も対応しないと爆発的に増えて、トラブルの原因を増やす結果になる。地域のコミュニティの見地から放置できない現状がある。</p> <p>そのため、</p> <p>①野良猫をこれ以上増やさないための不妊・去勢手術を実施する。 ②動物愛護法に基づき、人と動物の共生を考慮する。 ③地域内での野良猫被害を軽減させるとともに、猫問題を住民同士が共有してトラブルゼロを目指すことによって、地域コミュニティの再構築を目指す。</p> <p>以上を目的とし、「地域猫」制度を地域に提言し活動していく。</p>	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	<p>(平塚市)</p> <p>本来、野良猫に関する問題は担当課で行わなければならない。野良猫の不妊・去勢手術に関する補助金制度を設け、多くの市民に御利用いただいている。しかしながら、補助金だけでは根本的に野良猫を根本的に減らすことにはならず、長年野良猫問題に携わっている市民団体との協働により、お互いが把握しているトラブル情報の共有化や、ノウハウの相互提供ができる。</p> <p>(平塚のら猫を減らす会)</p> <p>野良猫問題解決のため、8年間で約4,020匹以上の野良猫の不妊・去勢手術を実施してきたが、トラブルは市内全域に及んでいる。資金面や啓発活動、人的資源など市民活動の域を超える部分も多くあり、行政との協働が不可欠である。</p>
	メリット	<p>(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など)</p> <ul style="list-style-type: none"> 野良猫によるフン尿・ゴミあさり・庭荒らし等の被害を軽減する。 野良猫被害の窓口が明確になる。(自治会・町内会・市役所) 野良猫に関するトラブルを解決するだけでなく、トラブルを通じて地域の住民との話し合いやコミュニケーションをとる機会が増え、地域コミュニティの強化につながる。

	<p>(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と協働することで、野良猫問題を地域に広く啓発できる。 ・協働することで会員の意識改革になり、活動の信用度が増す。 ・行政の広報活動を活用できる。 ・野良猫問題の解決を公的なものにするにより、広く啓発ができる。 ・野良猫に対する問題解決のノウハウは長年の活動で得ているものの、地域住民へ説明する際は市民団体と言う理由から説明すら聞いてもらえない場合が多く、行政と協働して活動することにより、地域猫活動をより推進することができる。 <p>(市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など)</p> <p>長年、課題となっていた野良猫に関する問題を団体・地域住民を交えながら解決することにより、大幅な事務軽減につながる。また、補助金の活用をより一層推進することができる。動物愛護に関する情報発信・啓発も強化できる。</p>
<p>④事業のアピールポイント</p> <p>この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。</p>	<p>人とのかわりが薄い社会が進むにつれて、地域の絆が希薄となり地域に様々な問題が生じている。その中で空前のペットブームが起こり、動物の命が軽視されはじめ、簡単に動物の命を捨ててしまうことで野良猫問題が発生してしまった。</p> <p>野良猫を地域の問題として、地域の合意で「地域猫」として適切に管理することを通じて、猫を好き・嫌い・無関心同士の人の絆を深めコミュニティの再構築を目指す。</p>

<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p><事業概要> 「地域猫」とは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野良猫を地域のルール（エサの管理、不妊・去勢手術の徹底、フンの清掃、周辺美化など）に基づいて適切に管理すること。 ・野良猫の不妊・去勢手術に関する費用については、地域で負担するように呼びかけていく（市の補助金制度を併用し、最低限の負担で済むようにする）。 ・野良猫の数を増やさないで一代限りの生を全うさせる。 ・地域住民の認知を得られた猫のことである。 ・猫嫌い・猫好き・無関心な人が地域の問題として関わることにより、地域コミュニティの再構築を図る。 <p><計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル通りに進まない現状からメンバーを15人から20名に増員し、5名単位のチームで対応して行く。 ・協働情報紙の「地域猫」を積極的に活用し、定例会の情報交換を密にする。 ・地域の温度差に合わせ、時間をかけてきめ細かい対応をして行く。 ・前年度から引き続き平塚市内に置いて自治会や地域など、10地区を目途に取り組む。 ・分かりにくい野良猫問題への周知を図るため、講演会・勉強会を開催。 ・野良猫問題を通じ、地域コミュニティの活性化を図る。
---	--

<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域猫」推進メンバーが野良猫の不妊去勢手術に関するアドバイスと技術指導をする。 ・野良猫のトイレの設置・エサ場の管理等の「地域猫」運営上のアドバイスと設置作業の手伝い等を行う。 ・「地域猫」の講習会・打ち合わせ・会議・情報の提供をする。 ・行政・自治会・町内会・関係者等に協働を推進する提言をする。 ・地域の公園等をウンチパトロールで清掃し地域猫の提言。地域の関係者と協働で実施する。 ・地域での活動状況を地域内に報告する。 <hr/> <p>(市の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の自治会へ地域の環境改善と、まちづくりとしての問題提起をして「地域猫」の啓発を進める。 ・情報活動を進めていく事で「動物愛護法」と「地域猫」の定着を図る。 ・「地域猫」を進める上で必要な機材の購入等の資金の提供をする。 ・広報活動（メディア）を通じて市民への問題提起と理解を深める。 ・スムーズな事業進行やトラブル等の際の調整を図る。 ・野良猫の不妊・去勢手術への補助金申請の啓発活動。
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<p>平塚保健福祉事務所環境衛生課（野良猫へのエサやり等の助言等） 各地区自治会・町内会（協力者の募集や地域猫活動への承認等） 関係市民団体</p>
<p>⑧成果目標（目標値）</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<p>野良猫をゼロにするのではなく、トラブルをゼロにする</p> <p>上記を行政と市民団体が共通の目標とし、野良猫による鳴き声やフン害によって住民同士がトラブルとなっている地域に地域猫という方法を認知してもらい、猫好きな人の協力を仰ぎ、猫嫌いは活動の妨害をしない、興味のない人については地域猫活動を見守ってもらい、相互理解を地域住民ですることにより地域の絆を深め、トラブルの軽減を図る。</p>
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・動物の愛護及び管理に関する法律（動物愛護法） <p>※ご不明の場合は、事業担当課へご確認ください。</p>
<p>⑩事業実施以降の展望</p> <p>事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。</p>	<p>■ 次年度以降も双方で実施（<input type="checkbox"/> 提案型協働事業 <input checked="" type="checkbox"/> 提案型以外）</p> <p><input type="checkbox"/> 団体が単独で実施 <input type="checkbox"/> 行政が単独で実施</p> <p><input type="checkbox"/> 事業は今年度のみ予定 <input type="checkbox"/> その他（ ）</p> <hr/> <p>（実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項）</p> <p>提案型協働事業としては、平成25年度で終了するが、野良猫のトラブルについては、相手が生き物であるため、今後も発生する可能性は十分ある。加えて、不妊去勢手術を継続的に徹底しないと、野良猫が爆発的に増え、トラブルが増加してしまう。以上を踏まえると、何らかの方法で行政と団体双方で協力し合い、地域猫活動を継続していきたいと考えている。「提案型」でなくても、協働事業を実施することは可能であると双方で考えている。人件費については、提案型協働事業が終了後は計上できない可能性が高いが、行政と団体で協力し、庁内印刷を利用するなど、団体が最低限の負担で事業を継続できるように、協議を重ねていきたい。</p>

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) ヒラツカノネコヲヘラスカイ 平塚のら猫を減らす会		
②所在地	〒 ー 平塚市		
③ホームページ	http://		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	小山 昇	(役職) 代表者
	電話	ー	(連絡可能な時間帯)
	FAX	ー	e-mail
	住所	〒 ー	平塚市
⑤設立年月	平成14年 10月 (法人格取得年月 年 月)		
⑥会員の状況	個人会員	70人 (うち平塚市民 65人)	団体会員 団体
⑦活動内容 ・活動実績	<p>「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、猫の適切な飼養について普及啓発をし、のら猫・捨て猫の増加防止を図る、T.N.R活動（捕獲・不妊手術・元に戻す）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊去勢手術実施数（累計）約 4,020 匹以上。 ・平成 24 年 6 月現在・毎月定例会開催。 ・不妊手術への資金活動、年間 12 回以上のバザー開催・会報の発行。 ・猫の里親譲渡活動。インターネット等を活用・各地の里親会に参加。 ・のら猫被害の軽減・環境改善・地域が抱える、のら猫トラブルへの対応。 ・平成 18 年「猫の不妊去勢手術に補助金制度」を 4,832 名の署名を市長へ。 ・平成 19 年平塚市は「猫の不妊去勢手術へ補助金制度」を開始。 ・「まちづくり」としての、のら猫活動「地域猫」の取り組みを提言。 		
⑧協働事業との関わり	<input type="checkbox"/> 新たな事業 <input type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	①代表	小山 昇	リーダー
	②副代表	宇土 貞子	地域猫アドバイザー
	③会計・広報	宮川 弘乃	地域猫アドバイザー
	④広報	風間 英子	地域猫アドバイザー
	⑤里親	矢崎 広美	地域猫アドバイザー
	⑥TNR	朽方 美代子	地域猫アドバイザー
	⑦TNR	福田 雅子	地域猫アドバイザー
	⑧TNR	田中 照枝	地域猫アドバイザー
	⑨TNR	豊島 章子	地域猫アドバイザー
⑩TNR	小山 芳江	地域猫アドバイザー	

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	235,000円	市の支出	143,000円
		団体の支出(他の収入等)	92,000円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内容
市の支出	C 143,000	①負担金 ②報償費
団体の支出	92,000	バザー等の収益
事業収入	0	
収入合計	A 235,000	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
人件費	128,000	① 128,000	<p>人件費については、会員への支出のみである。本来、行政で行うべき事業を団体が代わって行う。地域猫活動定着のため、1度につき2時間の業務が必要となる。現場対応や、地域住民との話し合い、アドバイス・指導等で1地区（地域）につき、3回ほどの業務を要する。なお、この業務については、団体会員から「地域猫推進メンバー」として20名選出し、各地域2～4名で担当する。推進メンバーももちろんのこと、団体会員も普段の仕事の合間を縫って活動している。地域から依頼があった場合は最優先して地域猫活動に従事する。</p> <p>以上の理由から、人件費を計上する。</p> <p><内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回目（説明会のため、人数・時間が多い） 800円×2h×4名＝6,400円 ・2、3回目（現場での助言・作業） 800円×2h×2名＝3,200円 <p>6,400円＋3,200円×2回）×10地区 ＝128,000円</p>
講演会講師料	30,000	② 15,000	年2回実施予定（市主催・団体主催 各1回）
その他経費	77,000	0	<p>広報・印刷費 60,000円</p> <p><内訳></p> <p>（地域への説明会時に配付する資料印刷代） 30ページ×20部×10地区×10円 ※ コピー代を10円として計上</p> <p>その他（消耗品費等） 17,000円</p> <p><内訳></p> <p>印刷用紙代 3,000円 猫寄せ用マタタビ代 700円×10個＝ 7,000円 プリンター（猫トイレ） 700円×10個＝ 7,000円</p>
支出合計	B 235,000	D 143,000	

注) 収入合計Aと支出合計B、及び、市の支出Cと支出合計Dは同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

平成25年度「事業」提案書

平成24年9月28日

(宛先)

平塚市長

団 体 名	ごみを活かす会
代 表 者	平塚市万田597-9
事業担当課	永山寿子
提 案 型	<input type="checkbox"/> 行政提案型 <input checked="" type="checkbox"/> 市民提案型
新規・継続	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（平成23年度～）

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容（事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。）

①事業名	一般家庭での生ごみ自家処理推進事業	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	<p>目的：一般家庭において生ごみの自家処理が可能であることを市民に広く普及する。</p> <p>必要性：市のごみ処理経費は膨大なものであり、その軽減が必要である。軽減された費用は他の必要経費に回すことができ、市民サービスにつながる。</p>	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	市との協働事業であることで市民の信頼が増す。また、市の予算によって運営されることで事業の重要性が裏付けられる。
	メリット	（市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など） 市民が自分自身の手で生ごみ処理が可能なることを理解することは、市のごみ行政に対しても関心を高める。
		（団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など） 市との協働により正確な情報が得られ、予算的な裏付けを持つことにより事業の実施が容易になる。市職員の積極的な協力が団体の活動を励まし、参加する市民に安心感を与える。
④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。	①	行政主導型ではなく、市民が事業の第一線に立って実践、相談することはきわめて先駆的である。
	②	事業の実施に当たっては、箱もの予算を一切必要としないことも、今の財政状況から見て極めて好ましいことである。
	③	市民が身近で簡単に出来る方法を薦めている。

<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p>※自家処理が地域に根付くことを計画の基本とし、参加しやすいプログラムにする。</p> <p>1 実技講習会の開催： 生ごみ処理相談員が中心になって地域で行う講習会を11回予定する。ごみを活かす会はこれを支援する。</p> <p>2 相談員ステップアップ講習会 2回 実技講習会実施のための事前講習と実施後の反省と検討。</p> <p>3 ステッカーの配布： 受講者から、登録相談員5名、生ごみ自家処理実践者20名を登録・配布する。さらに市の環境フェア・緑化まつりなどで、生ごみ自家処理実践者15名を登録・配布する。</p>
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割) ①講習会の運営実務 ②講師折衝 ③会場・資材準備 ④緑化まつりなどのイベントで、自家処理者の登録とステッカーの配布</p> <p>(市の役割) ①必要資料の印刷 ②広報 ③公共の会場設定 ④緑化まつりなどのイベントで、自家処理者の登録とステッカーの配布</p>
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<p>地域で行う講習会を計画しているので、自治会・ごみ減量婦人の会の積極的な参加と協力を得たいと考える</p>
<p>⑧成果目標 (目標値)</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<p>①講習会を通して、生ごみ自家処理実践者20名を養成する。生ごみ自家処理家庭数はH25年度50戸を目標とする。</p> <p>②参加者による生ごみの自家処理量はH25年度7tを目標とする。算出の根拠は1家庭1日500g×50戸×300日=7,500,000g/年</p>
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p> <p>※ご不明の場合は、事業担当課へご確認ください。</p>
<p>⑩事業実施以降の展望</p> <p>事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。</p>	<p><input type="checkbox"/> 次年度以降も双方で実施 (<input type="checkbox"/> 提案型協働事業 <input type="checkbox"/> 提案型以外)</p> <p><input type="checkbox"/> 団体が単独で実施 <input type="checkbox"/> 行政が単独で実施</p> <p><input type="checkbox"/> 事業は今年度のみ予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (市民が生ごみの自家処理について相談できる団体として市と協力する)</p> <p>(実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項)</p>

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	111,800円	市の支出	106,800円
		団体の支出(他の収入等)	5,000円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内容
市の支出	C 106,800	
団体の支出	5,000	年間会費収入の一部
事業収入		
収入合計	A 111,800	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
事務用品費	46,800	46,800	資料印刷 白黒@10×4 枚×15名×11回=6,600、 カラー@40×1 枚×15名×11回=6,600、 合計 13,200 封筒 @200(20)×3=600 テキスト購入費 @200×15名×11回=33,000
人件費			
会場設営費	13,000	13,000	@500円×2名×13回=13,000円
講師謝礼	32,000	32,000	実技講習会 @1,000円×2時間×11回=22,000 ステップアップ講習会 @5,000円×2回=10,000
通信運搬費	20,000	15,000	事務担当者電話料 5,000 自家用車利用によるガソリン代、駐車料金など 15,000
支出合計	B 111,800	D 106,800	

注) 収入合計Aと支出合計B、及び、市の支出Cと支出合計Dは同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

(宛先)
平塚市長

団体名	土屋里地里山再生グループ	
代表者	原 安雄	
事業担当課	環境政策課	
提案型	<input type="checkbox"/> 行政提案型	<input checked="" type="checkbox"/> 市民提案型
新規・継続	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続（平成23年度～）

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容（事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。）

①事業名	里地里山の保全活動による地域環境再生と共生社会の確立(グラウンドワークの推進)
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	<p>私たちの活動フィールドがある平塚市西部丘陵地域は、市内で最も豊かな自然が残る地域であるが、農林業従事者の高齢化が進み、後継者不足により谷戸の山林・農地は40年以上も人の手が入らず放置され荒廃している。</p> <p>かつて里山は、クヌギやコナラの薪や落ち葉が、燃料や堆肥として人々に利活用され、集落の暮らしと密接に結びついていた。</p> <p>しかし、昭和30年代後半から人々の暮らしが豊かになるにつれて、家庭燃料が、薪炭から化石燃料にとって替わり、しだいに山林の間伐や下草刈り、落ち葉かきなどの里山整備や維持管理が行われなくなった。そうして放置された山林は、ゴミの不法投棄などによって荒廃し、里山の持つ多面的な機能も損なわれてしまった。急激な産業構造や生活様式の変化により、農林業従事者の人手不足・高齢化が山林の荒廃を加速させている。</p> <p>水・みどりといった環境資源を守り、市民の保健、休養、教育の場としての自然文化資源を子どもたち次世代へ引き継いでいくためには、里山の再生、保全及び活用が大切である。</p> <p>このような荒廃した山林・農地を再生し、再生農地とした後の活用方法として、平成24年度はブルーベリーの植栽を行なった。平成25年度の協働事業では、ブルーベリーの植栽をさらに進め、引き続き里山の再生・保全と、より安定したブルーベリーの収穫を目指していきたい。ブルーベリーを利用した植栽や収穫体験等を開催することにより、市民が里山に触れ合う機会が生まれ、団体としても後継者の育成に繋がると考えられる。また、里山は再生した後も保全として継続的な管理が必要となるが、ブルーベリーを植栽してその管理を行うことで、その周辺の山林・農地を団体の負担が少ない形で継続的に保全することが可能となる。さらに今後、団体が公益的な活動を行う上で貴重な自主財源となることも期待できる。</p> <p>なお、ブルーベリーについては短年度で収穫が見込め、さらには水分の多い土地にも馴染み、大木になることもないため、将来的にも里山に影響を及ぼす可能性が低く、再生農地の活用に用いる農作物として適しているため、選択している。</p>

<p>③協働の必要性・メリット</p> <p>なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。</p> <p>また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。</p>	<p>必要性</p> <p>行政の持つ関係法令に基づく助言・指導を受けることにより、円滑な里山の再生・保全を進める事が可能となる。また、財政的にも団体が単独で行うことが難しいため、市と協働することで事業を進める事ができる。</p> <p>メリット</p> <p>(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など) イノシシなど有害鳥獣の住処となっている荒れた山林や田畑を、保全・再生することで農業被害などを防ぐことができる。また、再生した里山で体験教室や観察会が開催されることにより、市民が里山に触れ合う機会が生まれる。</p> <p>(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) 行政が持つ関係法令に基づく助言・指導を受けることで、事業を円滑に進める事が出来る。また、市が協働事業活動等のPRを行うことによって、市民に対して団体の信頼性を高めることができる。</p> <p>(市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など) 里山の保全・再生をすることで有害鳥獣の被害を軽減できるとともに、良好な景観の形成、生物の多様性の確保、災害の防止、生活文化の伝令、レクリエーションの場の提供など、多面的機能を発揮することができ、その恵みは多くの市民に享受される。また、里山の再生・保全に必要なノウハウを持つ団体と協働することで、事業を円滑に進める事ができる。</p>
<p>④事業のアピールポイント</p> <p>この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。</p>	<p>平成 23 年度の協働事業を行い、活動エリアにおいて進入路の確保ができる事で、再生農地の活用が容易になった。この事は、高齢化した地域においても活動団体との連携が農地保全や里山の資源活用に先鞭を付ける事となる。</p> <p>平成 24 年度に引き続き、平成 25 年度の協働事業で植栽を行なうブルーベリーは幼稚園児や小学生、中学生の収穫体験にも活用出来る為、後継者の育成に繋がると考えている。この事を継続事業とする事は、農業者への声掛けはもちろんの事、農業者団体への声掛けをも容易にし、市民の参加もしやすい事業となる。会としても、収益事業としての意味合いもあるが、会の活動が充実しなければ里山保全活動を行うことも難しくなる。今後、継続的な里山の保全を地域全体で続けていくためにも、ブルーベリーを地域活性化の材料として、収穫体験や食品として以外にも様々な形で利用する方法を模索していき、コミュニティービジネスに繋げていきたいと考えている。</p>

<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p>○ブルーベリー苗の植栽</p> <p>4月 準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルーベリー苗の購入、植栽予定地の準備等 <p>4月 植栽イベントの告知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対してポスター・ホームページ等での広報を行う <p>4～5月頃 ブルーベリー苗の植栽</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民と協力して植栽を行う（15名程度を想定）。団体からは有償ボランティア5名と農業指導者が対応。 <p>○その他イベント</p> <p>4月 タケノコ狩り・料理教室</p> <p>4月 セリ摘み体験</p> <p>6月 桑の実摘み体験</p> <p>6月 ホタル観賞会</p> <p>7月 料理教室（シソジュース等）</p> <p>8月 夏休み農業体験会</p> <p>9月 生き物調査会（東海大学藤吉研究室 協力）</p> <p>10月 キノコ狩り</p> <p>11月 里山文化祭と収穫祭</p> <p>12月 みかん狩り</p> <p>通年 ホームページ掲載</p> <p>通年 ブルーベリー苗の管理（草刈りなど）</p>
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>（団体の役割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルーベリー苗の植栽、管理 ・植栽中・後の土地及び駐車場等付帯施設の適正管理 ・履行場所の地権者への情報提供 ・収穫体験等各種セミナー、イベントの実施 ・講習会・連絡会・情報交換会の調整 ・中間報告書の作成、提出 ・決算報告書の作成、提出 <hr/> <p>（市の役割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品や資機材の調達先情報の提供 ・広報等を利用した協働事業活動のPR ・消耗品や資機材等の関係経費の負担 ・関係法令に基づく助言・指導 ・講習会・連絡会・情報交換会の調整
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<p>この事業に関して他団体等と連携した実績は特になし。</p>

<p>⑧成果目標 (目標値)</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<p>・23年度から再生・保全を行ってきたフィールドや、ブルーベリー苗などを活かし、自然と親しんで里山を知ってもらうきっかけとなるイベントを開催する。</p> <p>(成果目標値：市民参加型のイベントを10回以上開催)</p>
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<p>(1) 農地法上、農地の収穫物は地権者の所有物となる。そのため今回の協働では地権者と団体の間で確認書を作成して、地権者が団体に収穫物を寄付することとする。</p> <p>(2) ブルーベリーの苗の所有権について、今後市と団体とで協議するが、団体が所有権を持つ場合でも将来的にわたって公益的な活動のみの利用に限定する旨の覚書を、契約書とは別に作成する。</p>
<p>⑩事業実施以降の展望</p> <p>事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。</p>	<p><input type="checkbox"/> 次年度以降も双方で実施 (<input type="checkbox"/> 提案型協働事業 <input type="checkbox"/> 提案型以外)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 団体が単独で実施 <input type="checkbox"/> 行政が単独で実施</p> <p><input type="checkbox"/> 事業は今年度のみ予定 <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <hr/> <p>(実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項)</p> <p>平成23年度からの3年間の協働事業が終了し、基本的には団体が単独で事業を行っていくことになるが、市としても里山の再生・保全は重要な課題であるため、情報提供等、可能な限りの支援を行っていく。</p>

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) ツチヤサトチサトヤマサイセイグループ 土屋里地里山再生グループ		
②所在地	〒 ー 神奈川県平塚市		
③ホームページ	http://park.geocities.jp/tsutiyasatoyama/		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	原 安雄 (役職) 会長	
	電話	- (連絡可能な時間帯)	
	F A X	e-mail	
	住所	〒 ー 神奈川県平塚市	
⑤設立年月	21年 7月 (法人格取得年月 年 月)		
⑥会員の状況	個人会員	28人 (うち平塚市民 25人)	団体会員 団体
⑦活動内容 ・活動実績	<p>私たち「土屋里地里山再生グループ」は、荒れ果てた里地里山の状況に危機感を抱く地域住民や土地所有者が集まり、平成21年7月に結成された市民活動団体である。</p> <p>かつて耕作を行っていた農地は、一面背丈ほどの篠竹や下草、雑木に覆われ、田畑の区画は大きく変貌し、水路も壊れ、山際から流れ出た湧水は、農地を縦横無尽に走り、湿地と化していた。以後、現在まで会員の手作業による①雑木林の復元及び保全のための篠竹や下草刈り、間伐や倒木の除去作業、②水源の整備、ため池の作成、③障害者団体や平塚市料理飲食業組合連合会との協働による遊休農地で小麦の耕作（「湘南ひらつかカオリ麺」の原料となるニシノカオリとして小麦粉の提供）④小学生と保護者を対象とした里山の昆虫（アゲハ蝶）飼育講習会の実施、⑤間伐材を利用した湿地帯への木道の設置作業、⑥市街地住民との交流を目的とした農作物の収穫体験会の開催等様々な活動を実施してきた。</p> <p>平成21年4月、土屋・吉沢の全部（1,215ha）が神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例（平成20年4月施行、以下「県条例」という。）に基づき「土地所有者や地域住民の主体的な活動により里地里山の保全等が図られると認められる地域」として市長の申出により神奈川県知事の選定を受けた。この地域内にある当活動団体は、土地所有者と協力して里地里山の保全等を促進するために土地所有者と5年間の活動協定を締結した。</p> <p>平成21年10月27日には、県条例に基づき、神奈川県知事から同活動協定の認定を受け、同年から神奈川県里地里山保全等促進事業（認定協定活動団体支援事業）として、神奈川県から補助金の支援を受けている。</p>		
⑧協働事業との関わり	<input type="checkbox"/> 新たな事業 <input type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記	役職等	氏名	協働事業での役割
	①会長	原 安雄	事業全体の指揮、農業指導。
	②副会長	山本 芳一	苗の準備、植栽、管理。 その他イベント対応等。

入してください。 10名以上の 場合は、主なメ ンバーを記入 してください。	③理事	原 勝吉	苗の準備、植栽、管理。 その他イベント対応等。
	④理事	鈴木 寛人	苗の準備、植栽、管理。 その他イベント対応等。
	⑤監事	平方 珠恵	苗の準備、植栽、管理。 その他イベント対応等。
	⑥事務局長	原 博志	苗の準備、植栽、管理。 その他イベント対応等。
	⑦顧問	上原 薫	苗の準備、植栽、管理。 その他イベント対応等。
	⑧		
	⑨		
	⑩		

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	944,600円	市の支出	283,600円
		団体の支出(他の収入等)	661,000円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内容
市の支出	C 283,600	①負担金 248,000円 ②報償費 35,600円
団体の支出	25,000	会費 15,000円 (500円×30名) 寄付 10,000円 (5,000円×2名)
県補助金	636,000	神奈川県里地里山保全等促進事業に基づく補助金
収入合計	A 944,600	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
資材購入費	228,500	① 228,500	ブルーベリー苗 170,000円 (850円×200本) 植栽用土 58,500円 (650円×90俵)
人件費	35,600	② 35,600	有償ボランティア(会員) 16,000円 (800円×5名×4H) 農業指導者謝礼(会員) 9,600円 (800円×1名×12H) 企画・報告書等執筆謝礼(外部) 10,000円
事務費	10,000	① 10,000	プリンターインク、紙等
交流会費	16,500	0	弁当(550円×30名) 団体の支出から充当
通信費	10,000	① 9,500	電話、切手、ハガキ等 一部を団体の支出から充当
雑費・予備費	8,000	0	消耗品等 団体の支出から充当
里山保全・再生活動費	536,000	0	里山保全・再生のための活動費用(以下内訳) 事務費 90,000円 旅費交通費 60,000円 通信費 40,000円 消耗品費 146,000円 有償ボランティア謝礼 100,000円 講師謝礼 100,000円 県補助金から支出
イベント費	100,000	0	体験教室等の開催 県補助金から支出
支出合計	B 944,600	D 283,600	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

(宛先)
平塚市長

団 体 名	多文化共生ひらつか情報局
代 表 者	中野 恵子
事業担当課	文化・交流課
提 案 型	<input checked="" type="checkbox"/> 行政提案型 <input type="checkbox"/> 市民提案型
新規・継続	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続（平成 年度～）

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容（事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。）

①事業名	外国籍市民支援放送拡充事業
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	<p>昨年3・11震災の経験により、外国籍市民にとってFM放送を活用しての計画停電や公共機関等の業務などの情報を多言語で発信することが、IT情報や口コミによる不安定な情報よりも平塚市に特化したきめ細かく正確で最新の情報で何よりも信頼できるものであると認識されました。</p> <p>現在のように個人的つながりによる放送体制だと、不安定で緊急時に放送出来ない可能性がでてくるため、複数のコーディネーターやキャスターを用意し、緊急災害時等にも滞りのない情報提供ができる体制に拡充する必要があります。</p>
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	<p>必 要 性</p> <p>行政の持つ正確な情報と文化的な背景も含めて通訳できる人材が協働することで、緊急時の対応はもちろん、誰もが住みやすい多文化共生のまちづくりの一助になります。</p>
	<p>メ リ ッ ト</p> <p>（市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など） 外国籍市民が正確な情報を得ることができ、安心して行動できることはもちろん、外国籍市民のリーダーに正確な情報が伝わることで、末端にまで情報が届きやすくなります。</p>
	<p>（団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など） 行政などの正確な情報を提供する流れを日頃から作っておくことで、緊急時にも早く放送をすることができます。行政用語を分かりやすく翻訳することについても、日頃から研鑽できます。</p> <p>（市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など） 外国籍市民への情報提供手段の確保と、緊急多言語放送の対応ができるようになるとともに、日常の体制を整えておくことで緊急時の情報の提供までの時間や緊急翻訳費用の効率化を図ることができます。</p>
④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い思いなどアピールできることを記入してください。	<p>県内で平塚市のボランティアによる多文化共生の取り組みは先進的であり、中でもFM多言語ラジオ放送による生活情報は、外国籍市民からも評価を得ているところです。行政と協働していく中で、FM多言語ラジオ放送を拡充し、緊急時に対応できる組織体制を整えれば、誰もが安心して暮らせるまちづくりが進められます。</p>

<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p>1. 緊急時</p> <ul style="list-style-type: none"> 可能な限り速やかに体制を整え、行政発信情報を多言語化し、放送。(10人前後) 神奈川県やかながわ国際交流財団が設置を予定する災害多言語支援センターや外国領事館との連携。 緊急放送内容のデータ化。 <p>2. 通常放送時(生活情報) 毎週火曜日 19時~20時。月に1or2回は録音放送。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放送日前の金曜日 放送原稿作成(2人)。 火曜日 FM 湘南ナパサ多言語放送(10人前後)。 週末 放送原稿をデータ化(10人前後)。
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域緊急情報を多言語化し、母語で放送。 積極的な情報発信・情報収集能力を緊急時に展開。 文化の違い等、外国籍市民との交流で蓄積したノウハウの提供。 多種多様な人脈の展開による「本当に必要な情報」の見極め。 ボランティア的な特性を生かした、臨機応変な情報発信体制。 <p>(市の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政が発信する情報の集約と提供された重要な情報の共有化。 市民活動団体との連絡調整と助言。 緊急時の情報提供。 ・緊急対応機材の使用許可 FM 湘南ナパサの株主として放送枠の確保と放送環境整備の提言。
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<p>平塚市通訳・翻訳ボランティアバンク(外国籍市民にも暮らしやすい多文化共生のまちづくりを目指して通訳・翻訳の公的サービスを提供したり、外国籍市民と地域住民との交流をすすめる活動をしている団体)と適宜連携する予定。</p>
<p>⑧成果目標(目標値)</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<p>外国籍市民を支援するには、外国籍市民・地域住民に関わらず放送に関わる人を増やし、彼らのネットワークを使い、支援の輪を広げることが重要であるため、リスナーを増やしていきたい。</p> <p>(成果目標値: ①団体登録メンバーを2倍位まで増やす。 ②多言語化された放送原稿をアップしたホームページのアクセス数を増やす。)</p>
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<p>電波法</p> <p>※ご不明の場合は、事業担当課へご確認ください。</p>
<p>⑩事業実施以降の展望</p> <p>事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。</p>	<p>■ 次年度以降も双方で実施 (■ 提案型協働事業 □ 提案型以外)</p> <p>□ 団体が単独で実施 □ 行政が単独で実施</p> <p>□ 事業は今年度のみ予定 □ その他 ()</p> <p>(実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項)</p> <p>事業実施後も、協働事業として行政と連携を図るとともに、さまざまな外国籍コミュニティとも連携を図り、より充実した放送を提供できるようにしたい。</p>

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) タブンカキョウセイ化ラツカジヨウホウキョク 多文化共生ひらつか情報局		
②所在地	〒 - 平塚市		
③ホームページ	http://		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	中野 恵子 (役職) 代表	
	電 話	(連絡可能な時間帯)	
	F A X		e-mail
	住 所	〒 - 平塚市	
⑤設立年月	2012年1月 (法人格取得年月 年 月)		
⑥会員の状況	個人会員	15人 (うち平塚市民 9人)	団体会員 団体
⑦活動内容 ・活動実績	FM 湘南ナパサで多言語で生活情報を放送発信してきた「インタナショナル・ナパサ」を母体に、多文化共生の視点をより深めるために新しく発足した。 ・インタナショナル・ナパサ 平成 6(1994)年 11月 設立準備 平成 7(1995)年 1月 放送スタート ・多文化共生ひらつか情報局 平成 24(2012)年 1月 設立		
⑧協働事業 との関わり	<input type="checkbox"/> 新たな事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	①代表	中野 恵子	コーディネータ兼日本語キャスター
	②副代表	升水 毅	コーディネータ兼日本語・スペイン語キャスター
	③副代表	庄司 春江	ポルトガル語キャスター
	④会計	酒井 由紀	中国語キャスター
	⑤	テレサ パレンテ	タガログ語キャスター
	⑥	鈴木 沙沙	中国語キャスター
	⑦	今井 さつき	韓国語キャスター
	⑧	大村 美枝子	英語キャスター
	⑨	ルーク ソルター	英語キャスター
⑩	マリチ マガリー	スペイン語キャスター	

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	563,800円	市の支出	548,800円
		団体の支出(他の収入等)	15,000円

①収入 金額単位：円

項目	予算額	内容
市の支出	C ¥548,800	①報償費 492,800円 ②消耗品費 56,000円
団体の支出	¥15,000	予備費等
事業収入		
収入合計	A ¥563,800	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
通常時 謝金 (有償ボランティア)	¥288,000	① ¥288,000	◎多言語放送コーディネーター 2人 (月3回:1回1,000円) 3,000円×12ヶ月×2人=72,000円 ◎多言語放送・文字情報原稿翻訳ボランティア 6言語各1人(月3回:1回1,000円) 3,000円×12ヶ月×6言語(各1人)=216,000円
通常時 交通費 (有償ボランティア)	¥115,200	¥115,200	◎多言語放送コーディネーター (月3回:1回400円) 1,200円×12ヶ月×2人=28,800円 ◎多言語放送・文字情報原稿翻訳ボランティア (月3回:1回400円) 1,200円×12ヶ月×6言語(各1人)=86,400円
緊急時 謝金 (有償ボランティア)	¥64,000	¥64,000	◎多言語放送コーディネーター 2人(月4回) 4,000円×2ヶ月×2人=16,000円 ◎多言語放送・文字情報原稿翻訳ボランティア 6言語各1人(月4回) 4,000円×2ヶ月×6言語(各1人)=48,000円
緊急時 交通費 (有償ボランティア)	¥25,600	¥25,600	◎多言語放送コーディネーター(月4回) 1,600円×2ヶ月×2人=6,400円 ◎多言語放送・文字情報原稿翻訳ボランティア 1,600円×2ヶ月×6言語(各1人)=19,200円
事務用品	¥56,000	② ¥56,000	◎データ保存用USBメモリ 5,000円(32G:1本) ◎翻訳用辞書 30,000円 ◎放送用CD 21,000円(3,000円×7言語)
予備費	¥15,000		団体PR ちらし作成など
支出合計	B ¥563,800	D ¥548,800	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

(宛先)

平塚市長

団体名	NPO 法人ひらつかエネルギーカフェ		
代表者	大嶋朝香		
事業担当課	市民情報・相談課		
提案型	<input checked="" type="checkbox"/> 行政提案型	<input type="checkbox"/> 市民提案型	
新規・継続	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続	(平成 年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容（事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。）

①事業名	食品の放射性物質簡易検査		
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により、食の安全・安心やエネルギー問題が全国的な課題となっている。「食品と放射能」問題については、生産・出荷サイドでの検査が実施されている。しかし、消費者の「食に対する信頼」をさらに回復するためには、①身近な地方自治体である市レベルで、②市民が消費する食品（お米、野菜等）について、③市民が安心して依頼できる、そのような検査の体制を整えることが必要である。		
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	行政が関わることで行政の持つ信頼性を背景に、事業の円滑な進行や幅広い周知ができる。また国から放射性物質検査器の貸与を受けることができるので、市民の経済的負担が少ない検査が可能である。 また協働することで行政単独よりも、検査の中立性への信頼を市民から得られやすく、また市民が検査結果を正しく理解し自立した消費者になる支援についても、より市民目線に立つて行うことができる。	
	メリット	(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など) 市民に身近な場所で、また検体準備以外は基本的に無料で、市民が食品放射能検査を依頼できることで、情報不足による「食への不安」の解消や自立した消費者への成長を実現するきっかけが得られる。また市HPでの検査結果公表により、その効果が多くの市民にも共有される。	
		(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) 当団体がカフェにおいて従来から行ってきた市民への省エネ・創エネ相談に加えて、行政と協働で行う放射能に関する情報提供は、当団体が市民ネットワークを拡大し、市民からの高い信頼を得ることに大いに寄与する。	
④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い思いなどアピールできることを記入してください。	未だに終息できない原発事故の影響で現在も、幼児を持つ母親をはじめとする市民・消費者の「食への不安」は根強く、また生産者はいわゆる「風評被害」に苦しんでいる。これらの解消のためには、「消費者のための身近な食品放射能検査」が重要で、各地で行政や市民が各々で検査所の開設を進めている。平塚市域初の検査所の開設・運営を、行政と市民の協働で実施することは、各地の経験により明らかになっている幾つかの問題点を上記協働のメリットでクリアできる試みとして多いに期待できる。		

<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p>平成24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月 測定器や備品の設置、調整/試運転、マニュアル作成、広報 ・12月 検査開始 <p>当面は半日2回/週、6件/週、検査員2名でスタート (検査依頼状況により変更も検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・01～03月 検査継続 <p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・04～03月 検査継続 <p>半日2回/週、6件/週、検査員1名で実施予定 市民向け啓発用パンフレット、チラシ作成</p>
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査装置の設置場所提供及び日常管理 ・検査の当日受付、実施、依頼者への結果通知 ・放射能・エネルギー問題に関する依頼者への情報提供 <p>(市の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査装置の導入及び定期点検の管理 ・検査の予約受付 ・検査結果の公表と必要に応じて2次精密検査への対応
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<p>特になし</p>
<p>⑧成果目標(目標値)</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<p>検査を実施し、結果を依頼者に報告し、一般市民に公開することにより市民の「食の不安」の解消に資する。</p> <p>(成果目標値：年間検査件数200)</p>
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<p>食品衛生法、原子力災害対策特別措置法</p> <p>※ご不明の場合は、事業担当課へご確認ください。</p>
<p>⑩事業実施以降の展望</p> <p>事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。</p>	<p>■ 次年度以降も双方で実施 (■ 提案型協働事業 □ 提案型以外)</p> <p>□ 団体が単独で実施 □ 行政が単独で実施</p> <p>□ 事業は今年度のみ予定 □ その他 ()</p> <p>(実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項)</p> <p>放射性セシウムの半減期は30年であり、また魚介類等への放射能汚染の顕在化はむしろ今後が心配されている。事故の終息、陸の除染の進行具合、漁の解禁時期など様々な要因が考えられるが、何時までに検査を止めるというより、検査依頼が少なくなるまでは続けるという計画で進めることが必要と考える。</p>

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) トクテイヒエイリカツドウホウジン ヒラツカエネルギーカフェ			
	特定非営利活動法人ひらつかエネルギーカフェ			
②所在地	〒 - 平塚市			
③ホームページ	http://blog.hicek.org/			
④連絡担当者及び連絡先	担当者	田中良治 (役職) 運営委員 (理事)		
	電話	(連絡可能な時間帯)		
	FAX	e-mail		
	住所	〒 - 平塚市		
⑤設立年月	2006 (平成 18) 年 4 月 (法人格取得年月 2007 (平成 19) 年 7 月)			
⑥会員の状況	個人会員	23 人 (うち平塚市民 13 人)	団体会員 4 団体	
⑦活動内容・活動実績	<p>平塚市民をはじめとする社会全体に対して、脱温暖化社会に向けたエネルギーに関する事業を行い、持続可能な環境づくりに寄与することを目的として活動を行っている。</p> <p>平成 19 年～現在：エネルギーカフェみかんやにて、エネルギー関連ミニ講演会、ソーラークッキング、エネルギー相談等の普及活動を月各 1 回程度実施。</p> <p>平成 20 年～現在：各所イベント会場にて、エネルギー関連の講座や相談会等の普及活動を年各 5 回程度実施。</p> <p>平成 23 年～現在：福島県飯舘村支援活動（「カーちゃんの力」飯舘応援隊）。</p> <p>平成 23 年～現在：平塚市地球温暖化対策実行計画策定協議会に 2 名が委員として参加し計画づくり、その後本計画の協働推進プロジェクト（環境ファンクラブ）に参画し計画実現のため活動。</p>			
⑧協働事業との関わり	<input type="checkbox"/> 新たな事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/> 今までの活動と同規模			
⑨活動体制	活動に携わるメンバーを記入してください。10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
		①代表	大嶋朝香	事業統括、検査員
		②運営委員	田中良治	事務統括、検査員（経歴：金属企業技術系として長年計測実務経験あり）
		③運営委員	坂下まさみ	事務一般
		④運営委員	増原直樹	事務一般
		⑤監事	寺山泰郎	検査員（経歴：化学企業技術系として長年計測実務経験あり、現薬剤師）
		⑥	岡本聖子	事務一般
		⑦	鈴木賢一	広報
		⑧	藤元美智子	事務一般
		⑨	西川豊子	事務一般
	⑩	神馬純江	検査員（現栄養士）	

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	991,520円	市の支出	906,000円
		団体の支出(他の収入等)	85,520円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内容
市の支出	C 906,000	①委託費（団体への支払）576,000 ②保守費 300,000 ③消耗品費 30,000
団体の支出	85,520	団体の会計より支出
事業収入	0	
収入合計	A 991,520	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
検査機保守費	300,000	300,000	定期点検（年1回）
検査事務用品等	30,000	30,000	コピー用紙、インク、検査用消耗品など
検査員謝金 （有償ボランティア）	268,800	268,800	検査：6時間/週×4週/月×12月/年×800円/時間 （検査実施件数により支払う、記載は最大値） 校正：1時間/週×4週/月×12月/年×800円/時間
検査機設置費	240,000	240,000	設置費：20,000円×12月/年
検査用光熱水費	67,200	67,200	検査：6時間/週×4週/月×12月/年×200円/時間 （検査実施件数により支払う、記載は最大値） 校正：1時間/週×4週/月×12月/年×200円/時間
検査員交通費	35,520		片道4回/週×4週/月×12月/年×平均185円/片道
団体側広報費	50,000		パンフレット、チラシ、看板など
支出合計	B 991,520	D 906,000	

注) 収入合計Aと支出合計B、及び、市の支出Cと支出合計Dは同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

(宛先)
平塚市長

団体名	湘南NPOサポートセンター		
代表者	横田 裕		
事業担当課	中央公民館・協働推進課		
提案型	<input checked="" type="checkbox"/> 行政提案型	<input type="checkbox"/> 市民提案型	
新規・継続	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続（平成 年度～）	

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容（事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。）

<p>①事業名</p>	<p>協働による地域づくり事業～地域の課題解決に向けた市民活動団体との連携（ひらつか地域づくり市民大学）</p>	
<p>②事業の目的・必要性</p> <p>なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の現状 急速な社会情勢の変化や、地域の特性等により、地域課題も多様化している中、平塚市では、地域の自主事業等を通じて、地域課題解決に向けた取り組みを支援しています。 ◆地域力を活かし、次世代に引き継ぐことのできる地域づくり 自ら「地域や社会に積極的に関わっていこうとする人や団体」が生まれ、また多くの自治会町内会が、身近な地域課題の解決に独自の工夫で取り組んでいます。その一方で、他団体や機関との協働が進んでいない、担い手不足や高齢化、自治会加入率が低下している、などの課題も多く聞かれます。これまでの取り組みを土台に「次世代に向けたまちづくり」への転換が必要です。 ◆自治の力を引き出す、協働型地域経営リーダーの必要性 そこで「地域の中の様々な団体・機関の協働をコーディネートし、地域経営の視点をもちながら、ニーズに基づいた計画的なまちづくりを推進することのできるリーダー」を養成します。これにより、地域全体を俯瞰し、様々な問題・課題、地域の資源や人材を総合的に捉え、多くの人々が役割を担い合い協働で解決していく、自治の力を市民相互のエンパワメントにより高めていくことを目的とします。 ◆公民館のまちづくりセンター化に向けて 地域の人材養成と併せて、多様な人材が横断的に活躍できる仕組み「人材バンク」の構築に向けた調査検討を行い、公民館のまちづくりセンター化（地域の拠点）に繋げる事業とします。 	
<p>③協働の必要性・メリット</p> <p>なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。</p>	<p>必要性</p>	<p>市民活動団体の持つコーディネート力や課題解決力を活用し、地域課題の抽出から解決に至るプロセスを構築することにより、自治会をはじめ地域の各種団体の連携組織が、課題解決に向けた実践活動に結びつけていくことが期待できます。</p> <p>さらに地域・公民館が協働で地域課題解決事業等を実施することで、市民主体の協働のまちづくりに向けた事業効果を上げることが期待できます。</p>

<p>また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。</p>	<p>(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など) これまでの行政による画一的な事業ではなく、地域ニーズに即した人材育成事業により、より具体的な地域づくり参加の手法を学ぶことができます。またそれによって市民自らが地域経営のリーダーとしてまちづくりに関わる楽しさと必要性を実感できます。</p> <p>メ リ ッ ト</p> <p>(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) 市と協働で行うことで地域や自治会の方々、各種団体の方々に対して信頼性が担保されます。よって事業全体の信用度が増し、参加市民の増員が見込めます。また行政の持つ地域の情報を共有することができます。</p> <p>(市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など) 既存の事業に依存することなく、市民活動団体のノウハウや先進事例を基に、市民のニーズに即した事業を展開できます。地域のリーダーとなる人材の育成や人材バンク構築に関する研究が進むことにより、公民館のまちづくりセンター化に向けた取り組みの進展が期待できます。</p>
<p>④事業のアピールポイント</p> <p>この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い思いなどアピールできることを記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆さまざまな主体のメンバーが集まり学び合い議論することにより、現場に即した地域課題解決の具体的な方法を学べるプログラムをつくりま ◆全行程を参加型で行うため、自主性をはぐくみます。 ◆地域の新しい人材の芽を活かすことのできる体制をつくりま ◆講師陣をそろえた確かなアドバイスが受けられるようにします。また、参加した方々の相談に応じ、地域活動の実践をサポートしていきます。

<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p>【平成 25 年 4～6 月】：地域づくり市民大学の企画（目的・目標の設定・進め方・最終ゴールイメージ）の調整とパンフレット作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業に必要なプログラムを出し合い、体系的に整理し、講師の調整、広報パンフレットを作成。 ・地域経営視点でまちづくりを住民主体で実践できている地域のキーパーソン、学識経験者、まちづくり志向の民間事業者等に講師やファシリテーターとして実際の人材養成に関わっていただくために、メンバーへの参画を依頼。 <p>【平成 25 年 7 月～8 月】：地域づくり市民大学第 1 期生の募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報ひらつかや平塚市HPによる周知。 ・市民大学ガイダンスの開催。広報パンフレットを全自治会町内会、公民館等の地域施設、NPO法人、企業（CSR推進室等）、大学などに配布を開始。 ・募集は全市を対象に行うが、実践活動する地域は、限定した地区で実施する。 <p>【平成 25 年 9 月～平成 26 年 2 月】：プログラムの開始（全 6 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> （第 1 回）地域自治や生涯学習の視点から、これからのまちづくりを考える公開講座の開催 （第 2 回）地域の課題を考える（現場検証・課題の抽出） （第 3 回）事例から学ぶ （第 4 回）事業を組み立てる （第 5 回）実施 （第 6 回）振り返りと交流会 <p>【平成 26 年 3 月】：報告誌作成</p> <p>【年間：人材バンク構築に向けての調査・研究】</p>
---	--

2 企画提案団体の概要

①団体名	(7)がナ ショウナンエヌピーオーサポートセンター		
	湘南NPOサポートセンター		
②所在地	〒 - 平塚市		
③ホームページ	http://blog.goo.ne.jp/hiranpo2011		
④連絡担当者及び連絡先	担当者	坂田美保子 (役職) 事務局長	
	電話	(連絡可能な時間帯)	
	FAX	e-mail	
	住所	〒 - 平塚市	
⑤設立年月	22年 6月 (法人格取得年月 年 月)		
⑥会員の状況	個人会員	22人 (うち平塚市民 22人)	団体会員 団体
⑦活動内容・活動実績	<p>地域活性化モデル事業協力開始 (H22、6～、H23、4～協働開催)</p> <p>市民協働のまちづくり/協働スキルアップセミナー協力 (H22、10～)</p> <p>市民参加型交流カフェの開催 (H23、2～) 全6回開催</p> <p>協働研修会「市民と行政の役割とは」企画協力 (H23、3～)</p> <p>市民協働のインタビュー冊子発行 (H22、3)</p> <p>市民活動情報紙 LIAISON 発行 (H23、5～) 4回発行</p> <p>東日本大震災復興チャリティイベント開催 (H23、6)</p> <p>事務所兼サロン開設 (H24、1～) 毎週日曜・月曜窓口運営</p> <p>市民活動支援事業 (相談業務・チラシリーフレット作成と助言等)</p> <p>ひらつか市民活動連絡協議会協働事業協力 (H23、4～)</p> <p>地域の匠登録制度を活かした四つ角カフェの開催 (H24、6月、9月)</p> <p>NPOと企業とのネットワーク事業 (H24、8～) 他</p>		
⑧協働事業との関わり	<input type="checkbox"/> 新たな事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	①会長	横田 裕	総括
	②副会長	氏家 真美	事業担当・広報メディア担当
	③副会長	武井 敦司	情報発信担当
	④事務局長	坂田 美保子	連絡調整係・事務局担当
	⑤会計	成塚 直子	事務局補佐
	⑥協働支援担当	坂本 著法	事業担当・人材育成
	⑦事業部担当	打田 芳恵	監修
⑧同上	伊藤 広昭	事業担当	

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	770,000円	市の支出	650,000円
		団体の支出(他の収入等)	120,000円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内容
市の支出	C 650,000	
団体の支出	30,000	団体の会計より支出（調査・研究のための書籍等購入）
事業収入	90,000	講座参加費（資料代）：3000円×30名＝90,000円
収入合計	A 770,000	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価などの具体的な内容
企画立案・講座運営費	530,000	440,000	講座企画：800円×3時間（資料作成含む）×4名×3回×6講座＝172,800円 講座運営：800円×3時間×4名×6講座＝57,600円 公開講座講師謝礼：50,000円×1講座＝50,000円 講座講師謝礼：30,000円×5講座＝150,000円 ファシリテーター謝礼（WS）：4,000円×5人×5講座＝100,000円（いずれも交通費込） ※100円単位切り捨て
広報費	80,000	80,000	講座周知チラシ（A4）：5円×11,200枚＝56,000円 →チラシ配布範囲（自治会回覧・公民館・福祉会館・図書館・市民活動センター等） 原稿作成：800円×3名×10時間＝24,000円
事務費	30,000	30,000	コピー用紙：1,200円×7箱＝8,400円 模造紙：50円×64枚＝3,200円 ポストイット：500円×11パック＝5,500円 ポストイット：250円×10パック＝2,500円 マジックペン：900円×6セット＝5,400円 USBメモリ：1000円×5本＝5,000円 ※講座開催時にも使用
調査・研究費	60,000	30,000	人材バンク構築にむけての調査・研究費 他市視察（旅費）：2,000円×7回＝14,000円 調査研究：800円×2名×10時間＝16,000円 書籍等購入費：30,000円
報告書作成費	50,000	50,000	印刷製本：140円×100冊＝14,000円 原稿作成：800円×3名×15時間＝36,000円
地域活動実践サポート・助言	20,000	20,000	謝金（800円×2時間＋交通費400円）×10回＝20,000円
支出合計	B 770,000	D 650,000	

注）収入合計Aと支出合計B、及び、市の支出Cと支出合計Dは同額となります。

注）市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

平成25年度「事業」提案書

平成24年 8月 9日

(宛先)

平塚市長

団体名	ひらつか応急手当協力会	
代表者	小川 弘子	
事業担当課	消防救急課	
提案型	<input checked="" type="checkbox"/> 行政提案型	<input type="checkbox"/> 市民提案型
新規・継続	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続（平成24年度～）

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容（事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。）

①事業名	応急手当普及・啓発事業（応急手当講習会等の実施）	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	平塚市が開催する普通救命講習会等に応急手当普及員として協力し、応急手当の普及・啓発を図り、自己の技術の向上とともに平塚市民が安全に暮らせる安心な町づくりを目的とする。	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	救急講習回数の増加や受講者の増加に対応できるようになり、応急手当の普及・啓発が図れる。
	メリット	（市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など） 市民からの講習会の要望が複数あった場合に対応できるようになり、より多くの市民が救命講習会を受講できる。
		（団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など） 行政が救急講習受講者との連絡・調整を行うことにより、団体の信用や信頼性が確保できる。また、技術指導等を行ってもらうことで、団体のスキルアップができる。
④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。	応急手当普及員及び応急手当指導員の資格を有する者が、普通救命講習会や応急手当講習会を行政と実施することにより、応急手当普及員の増加や受講者の増加が見込まれ平塚市の安全・安心なまちづくり期待ができる。	

<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月9日に開催される一般公募の普通救命講習会に参加。 ・事業所や学校等から講習会の依頼があった場合に行政の調整により参加する。 ・市が主催するイベント等に応急手当普及員として参加する。 ・災害等があった場合に救護・救命活動を行う。
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会やイベント等での応急手当の普及・啓発活動。 ・災害時における救護・救命活動。 <hr/> <p>(市の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体員への技術指導。 ・講習会やイベント等参加に係る連絡・調整。
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<p>他の団体との連携実績はありません。</p>
<p>⑧成果目標 (目標値)</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会やイベント等に月2から3回参加し、応急手当の技術の向上を図る。 ・救急講習会の増加及び受講者の増加を図る。 <p>(成果目標値：)</p>
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<p>応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱</p> <p>※ご不明の場合は、事業担当課へご確認ください。</p>
<p>⑩事業実施以降の展望</p> <p>事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。</p>	<p>■ 次年度以降も双方で実施 (■ 提案型協働事業 □ 提案型以外)</p> <p>□ 団体が単独で実施 □ 行政が単独で実施</p> <p>□ 事業は今年度のみ予定 □ その他 ()</p> <hr/> <p>(実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項)</p> <p>この事業は、継続的に実施し救急講習の受講者を増やすことにより、救命率の更なる向上を目指します。</p>

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) ヒラツカ オウキョウテアテ キョウリョクカイ														
	ひらつか応急手当協力会														
②所在地	〒 ー 平塚市														
③ホームページ	http://														
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	小川 弘子 (役職) 代表													
	電話	(連絡可能な時間帯)													
	FAX		e-mail												
	住所	〒 ー 平塚市													
⑤設立年月	23年	1月	(法人格取得年月 年 月)												
⑥会員の状況	個人会員	16人 (うち平塚市民 16人)	団体会員 団体												
⑦活動内容 ・活動実績	<p>平塚市が開催している救急講習会に協力し、応急手当の普及・啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から23年度は毎月9日の普通救命講習会に参加 平成24年度協働事業として開始7月までの実績 <table border="0"> <tr> <td>普通救命講習会 (3時間講習)</td> <td>30回</td> <td>89人</td> </tr> <tr> <td>応急手当講習会 (90分講習)</td> <td>10回</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>協力会研修会</td> <td>1回</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41回</td> <td>124人</td> </tr> </table>			普通救命講習会 (3時間講習)	30回	89人	応急手当講習会 (90分講習)	10回	29人	協力会研修会	1回	6人	計	41回	124人
普通救命講習会 (3時間講習)	30回	89人													
応急手当講習会 (90分講習)	10回	29人													
協力会研修会	1回	6人													
計	41回	124人													
⑧協働事業との関わり	<input type="checkbox"/> 新たな事業 <input type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 今までの活動と同規模														
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割												
	①代表	小川 弘子	連絡員及び応急手当普及員												
	②副代表	山崎 美紀	応急手当普及員												
	③会計	磯村 則子	応急手当普及員												
	④	鈴川 裕子	応急手当普及員												
	⑤	鈴木 久恵	応急手当普及員												
	⑥	宇佐美 珠枝	応急手当普及員												
	⑦	大西 芳子	応急手当普及員												
	⑧	梶山 富子	応急手当普及員												
	⑨	渡辺 豪	応急手当普及員												
⑩	南雲 ゆかり	応急手当普及員													

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	335,470 円	市の支出	263,470 円
		団体の支出(他の収入等)	72,000 円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内 容
市の支出	C 263,470	
団体の支出	72,000	会員寄付等
事業収入		
収入合計	A 335,470	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
被服費	20,000	20,000	団体名入りベスト 2,000 円×10 枚 24 年度に 10 枚購入しましたが、今後会員の増加や破損等に対応するため。
報償費	240,000	240,000	有償ボランティアの謝礼（交通費等）500 円×16 人×2.5 回×12 ヶ月（24 年度は 9 人の会員が 1 ヶ月 3 回程度出席する予定で算定しました。25 年度は会員が 16 人となり、24 年度 7 月までの実績から 16 人の会員が 1 ヶ月 2.5 回の出席で算定しました。）
消耗品費	3,470	3,470	A4 上質再生紙 1 冊 1400 円×1.05 その他雑費 2000 円
食糧費	72,000		講習会の御茶代 150 円×16 人×2.5 回×12 ヶ月
支出合計	B 335,470	D 263,470	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は 3 月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。